

令和6年度施策評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

施策名	【13】防災体制の充実			評価番号	1-5-13
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			
	基本施策	【5】防災対策の充実			
担当課（係）	防災危機管理課	（	防災係	）	福祉課（社会福祉係）
担当課（係）	防災危機管理課	（	消防交通係	）	（

●施策の方向 ～PLAN～

施策の方向	○町地域防災計画は、国の防災方針、県地域防災計画との整合性を図るとともに、町の地域構造の変化及び災害応急対策の効果などを踏まえ、修正を行います。 ○避難行動要支援者システムの円滑な維持管理を行いながら、名簿に登録された要支援者の個別支援計画策定を推進するとともに、区長や一般町民の制度への理解促進及び要支援者に対する避難支援の協力拡大を図ります。
-------	---

●令和5年度主な取組 ～DO①～

主な取組	①地域防災計画の見直し					
取組内容	防災対策の啓発 広報とね、町公式ホームページ、行政アプリ等で風水害や地震対策等の啓発を行った。 協定等締結 大塚製薬(株)と「包括連携協定災害時における物資供給」、東京電力パワーグリッド(株)「災害時における停電復旧に係る応急措置の実施の支障となる障害物等の除去等に関する覚書」、茨城土地家屋調査士会と「災害時における住家被害認定調査に関する協定書」、利根町商工会と「災害時における支援協力に関する協定書」を締結した。 職員防災訓練の実施 6月に風水害の防災訓練を実施し、職員の防災対応能力の強化を図った。 町と地区が連携した防災訓練の実施 11月に利根川の氾濫を想定した訓練を行い、31地区と多くの地区が参加し、防災意識向上に繋がった。					
構成事業		事業名（取組名）	評価		事業名（取組名）	評価
	1	防災施設費	改善	4		
	2			5		
	3			6		
主な取組	②災害情報伝達の確立					
取組内容	【親局設備】デジタル送受信無線装置（操作卓、制御装置、操作PC、サーバPC、地図表示装置、メール配信装置、テレホンサービス装置）一式 【子局設備】屋外子局設備54局 【J-ALERT設備】小型受信機、高機能自動起動装置（UPS、パトライト含む） 電波利用料 防災行政無線（固定系1局・移動系32局）MCA無線（26台） 防災行政無線情報配信サーバー更新委託					
構成事業		事業名（取組名）	評価		事業名（取組名）	評価
	1	防災施設費	改善	4		
	2			5		
	3			6		
主な取組	③消防団の組織機能の維持向上					
取組内容	消防団員確保のための啓発、消防水利施設の設置確保					
構成事業		事業名（取組名）	評価		事業名（取組名）	評価
	1	消防施設費	改善	4		
	2			5		
	3			6		

主な取組	④自主防災組織の活性化					
取組内容	防災士育成事業補助金5名分、自主防災組織防災訓練支援補助金7地区分を交付し、地域防災力の向上に寄与できた。					
構成事業		事業名（取組名）	評価		事業名（取組名）	評価
	1	防災事業費	改善	4		
	2			5		
	3			6		
主な取組	⑤避難行動要支援者への支援協力					
取組内容	避難行動要支援システム運用及び民生委員に対して避難行動要支援者の安否確認を一斉配信メール又は電話で依頼 避難行動要支援者登録制度に関する普及啓発 区への避難行動要支援者名簿提供の協力依頼					
構成事業		事業名（取組名）	評価		事業名（取組名）	評価
	1	社会福祉関係総務費 （避難行動要支援者の支援）	現状維持	4		
	2			5		
	3			6		
主な取組	⑥近隣市町との連携					
取組内容	大規模水害時の牛久市への広域避難について広報とねや出前講座等で町民に周知した。					
構成事業		事業名（取組名）	評価		事業名（取組名）	評価
	1	防災事業費	改善	4		
	2			5		
	3			6		

●事業費 ～DO②～

主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
支出	10 需用費	307,606 円	743,022 円	3,188,851 円
	11 役務費	234,662 円	236,509 円	1,031,756 円
	12 委託料	3,060,860 円	3,060,860 円	64,362,650 円
	13 使用料及び賃借料	858,000 円	858,000 円	928,000 円
	17 備品購入費	12,613,420 円	25,970,190 円	100,100 円
	18 負担金、補助及び交付金	331,000 円	191,158 円	941,671 円
	事業費 計	17,405,548 円	31,059,739 円	70,553,028 円
主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
財源	国支出金	331,000 円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	12,400,000 円	23,700,000 円	67,896,957 円
	その他	円	円	円
	一般財源	4,674,548 円	7,359,739 円	2,656,071 円
事業費 計		17,405,548 円	31,059,739 円	70,553,028 円

●評価 ～CHECK～

進捗状況	● 順調	現状分析	災害情報伝達のため引き続き適切な維持管理を実施する。 また、地域に防災意識を根付かせるため、補助金を交付し自主防災組織の活性化を促進し、引き続き地域防災力の向上に向けて訓練・啓発を行っていく必要がある。 障害者等などの要配慮者の登録情報について、システム管理を行い、避難支援者側となる自治会や自主防災組織等に対しては理解と協力を求めながら「避難行動要支援者登録制度」をより実効性の高い制度になるよう努めた。
	○ 概ね順調		
	○ やや遅れている		
	○ 遅れている		

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	近年においては地震災害のみならず、台風や局地的豪雨、土砂災害など大規模災害に対する脅威が高まっており、そうした災害に対して地域防災力の向上に努め自助・共助・公助とバランスのとれた取り組みが求められます。災害の多様化により各種計画等の見直しが必要であるため、予算規模の拡大が見込まれる。 要支援者に対し、登録制度の周知徹底を行う。また、支援者側への協力依頼を求めるため自治会や自主防災組織への説明も継続的に行う。
--------	---